

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	②情報社会に対応した教育の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	ITアイランド推進事業	実施計画 記載頁	384	
対応する 主な課題	○加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、本県の将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15件 開催件数				→	→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	51,805	50,106	企業や学校と連携し、小中高生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを44回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
開催件数			15件 (25年)	44件 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ワークショップ等の開催により将来のIT業界を担う人材を育成し、IT業界への関心を高めたことにより、IT業界を支える情報系の大学や専門学校、高専等の定員数が拡充された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	企業や学校と連携し、小学生～中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、ワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度259人、平成25年度487人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)(累計)	3,226人(24年度)	未集計(25年度)	↗	—
大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人(23年度)(累計)	9,818人(24年度)(累計)	15,242人(25年度)(累計)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数	21,758人(23年)	23,741人(24年)	24,869人(25年)	↗	—
状況説明	<p>平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されている。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)</p> <p>大学等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、立地企業による新規創出雇用者数も増加傾向にある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・講義形式の講座もITリテラシー等の向上に重要であるため、参加募集の方法を検討する必要がある。

・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るのため、教育庁等の教育関係部署と連携し、学校単位で募集するなど、募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。